

「日米林産物問題」の経緯

1. MOSS 合意（1986 年）

- ・ 1985 年 10 月に、日米両国は、「MOSS（市場志向型分野別）協議」を開始。テレコミュニケーション、電子機器、医療機器、林産物の 4 分野で貿易障壁について議論。
- ・ 1986 年 1 月に、両国は「MOSS 合意」を発表。林産物分野における主な合意内容は、以下の通り。

① 関税障壁

- ・ 単板、合板、再生ボード、マツ製材、繊維板、加工済み製材、集成材、モルディングの関税を引き下げ
（例：単板 15%→5%、合板 15~20%→10%、集成材 20%→15%）

② 非関税障壁

- ・ 米産マツを構造用集成材の部材として使用するために必要な試験の実施
- ・ 日本における木材需要拡大のための共同活動の検討
- ・ OSB 等構造用パネル製品の製品基準を設定するための試験の開始
- ・ JAS 委員会への外国関係者の参加
- ・ (JAS 制度における) 外国検査機関の登録手続きの制度化
- ・ 防火基準、建築基準の見直し

2. 日米林産物合意（1990 年）

- ・ 1989 年 5 月に、USTR は通商法第 301 条（スーパー 301 条）に基づき、日本の林産物分野における貿易障壁、衛星・スーパーコンピューター分野での政府調達における海外企業の排除を「優先慣行」として指定。
- ・ 1990 年 6 月に、「日米林産物合意」を発表。主な内容は以下の通り。

① 関税

- ・ GATT ウルグアイ・ラウンドで、製材、単板、加工木材、PB、繊維板、合板、建築用木工品等の関税引下げに前向きに取り組むことを約束。

② 建築基準

- ・ 建築基準法を「仕様規定」から「性能規定」に変更することを約束。

③ JAS

- ・ 外国検査機関を含む認定手続きの簡素化、OSB、機械等級区分製材及び釘に関する JAS 基準の制定、外国検査機関による検査データの同等な取り扱い、「JAS 技術委員会」の設置を約束。

④ 集成材の分類

- ・ グルーラムや構造用 LVL 等の構造用集成材の関税分類を、関税率 15～20% が適用される HS4412 (合板等) から、関税率 3.9% が適用される HS4418.90 (建築用木工品) に変更することを約束。

⑤「林産物委員会」の設置

- ・ 日米貿易委員会の下に、本合意の実施状況をレビューする「林産物小委員会」委員会を設置することを約束。

⑥補助金

- ・ 全ての補助金は GATT と OECD ガイドラインに整合的であるべきことを言明。

3. GATT ウルグアイ・ラウンド (1993 年)

- ・ 1986 年 11 月に、ウルグアイ・ラウンドを立ち上げ。米国林産物業界は、林産物関税の撤廃を強硬に主張。
- ・ 1993 年 12 月に、最終合意。 医薬品、建設機材、蒸留酒、家具、医療機器、鉄鋼、農業用機械、ビール、玩具、紙の各分野については、関税撤廃が合意されたものの、林産物は、主に日本の反対により、撤廃せず。
- ・ 日本の林産物については、50%程度の関税引下げにとどまった (例：製材 10%→4.8%、集成材 (非構造用) 20%→6%)。

4. 「住宅建設コスト低減のための緊急重点計画」(1996 年)

- ・ 1994 年 10 月に、USTR はスーパー301 条に基づき、日本の林産物分野を監視対象 (将来、「優先慣行」として特定する可能性のある慣行) に指定。 林産物小委員会で、引き続き、関税と貿易障壁の撤廃を要求。
- ・ 1995 年 1 月の阪神淡路大震災を受けて、1996 年 3 月に、日本政府は、「住宅建設コスト低減のための緊急重点計画」を発表。
- ・ 同計画のうち、林産物関係は、以下の通り。
 - ① 建築基準法の性能規定化
 - ・ 1996 年度中に、建築基準法の改正案を作成することを約束。
 - ② 2 × 4 住宅用輸入製材の相互承認
 - ・ 海外検査機関で認証された 2 × 4 住宅用木質部材の使用を認めることを約束。
 - ③ 輸入住宅の促進
 - ・ 輸入住宅のプロモーション活動を実施することを約束。

5. APEC-EVSL (早期自主的分野別自由化)

- ・ 1997 年 11 月の APEC 貿易大臣会合で、APEC 貿易大臣は、林産物を含む 15 の優

先分野において、早期に自主的な自由化を進めることを提言。林産物については、米国、カナダ、インドネシア、NZ が林産物関税の撤廃を提案。

- ・ 1998年11月のAPEC貿易大臣会合で、APEC貿易大臣は、関税引き下げの議論をWTOに移行することで合意。(※2001年に、WTOドーハ・ラウンドが立ち上げ。)

(以上)

(資料)

Jun Fukuda (2001) The US-Japan Wood Products Trade Dispute - A Historical Perspective. CINTRAFOR Working Paper 82. University of Washington. Seattle, WA.

<https://digital.lib.washington.edu/researchworks/handle/1773/35421>